



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL http://www.sankyokasei-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,999	2.2	97	△15.7	159	△5.6	158	33.4
29年3月期第2四半期	10,757	5.1	116	△24.0	168	△15.9	118	△7.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 442百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	121.91	—
29年3月期第2四半期	91.34	—

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,839	9,415	55.9
29年3月期	15,489	9,028	58.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,415百万円 29年3月期 9,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
30年3月期	—	4.25	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	42.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,900	3.4	310	13.8	400	9.7	320	32.7	246.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,560,000株	29年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	263,174株	29年3月期	262,996株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,296,901株	29年3月期2Q	1,297,192株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第91期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円25銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 24円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復傾向にあるものの、米国の政策運営の不確実性や東アジアにおける地政学リスクの高まり、更には金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は109億9千9百万円（前年同期比2.2%増）と増収となりましたが、建装材事業セグメントの収益が低下したこと、また販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は9千7百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は1億5千9百万円（前年同期比5.6%減）と減益となりました。しかしながら、不動産や投資有価証券の売却により特別利益が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億5千8百万円（前年同期比33.4%増）と増益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業セグメント]

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、東京オリンピックや東京外環自動車道等の公共事業によるインフラ整備工事が首都圏を中心に堅調に推移したほか、リニア中央新幹線工事の本格化などもあって、地盤強化セメント用薬剤等が増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、マンションやホテルの大型建築工事の人手不足等の影響による遅れなどもあって、壁紙や内装ボードが振るわず内装用途の薬剤が苦戦しましたが、外装塗料用薬剤に新規採用があって増収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、スマートフォン等の情報端末機器の新機種や自動車向け機能部材の採用拡大が続いていることから、封止剤や特殊接着剤が大幅に伸長したほか、高容量化が進むリチウムイオン電池用途で放熱資材や絶縁材料が伸長したことなどから大幅な増収となりました。

輸送機器関連分野では、オートバイの国内生産縮小の影響から成型用プラスチックが減少しましたが、国内の自動車生産は緩やかな回復基調が続いており、車体周りのシール材用樹脂や防振用樹脂が上伸したほか、安全装置の急激な普及により同用途の電装部材が拡大し増収となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、製靴関連は依然として末端需要が回復せず関連薬剤は低調に推移しましたが、訪日外国人旅行者によるインバウンド効果もあってファンデーション等の化粧品が堅調に関連薬剤が増加したこと、また高品質が評価され眼鏡レンズや文具関連の米国輸出が好調で同用途の機能性コート剤や化学品が増加したことなどから増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜や冷凍食品の包装用途では、防曇性やガスバリア性を有する機能性フィルムが堅調に推移しましたが、一般菓子用軟質包装用フィルムや汎用工業用フィルムは末端需要が軟調で、価格競争の激化もあって苦戦し減収となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、繊維の国内加工の縮小が続くなか、衣料用の染色整理用染料や染色助剤は減少しましたが、円安効果もあって繊維処理用薬剤の輸出が拡大したほか、自動車生産の回復によりタイヤコード用薬剤が増加したことなどから増収となりました。

化学工業関連分野では、東南アジアの日系自動車メーカーの生産回復により機能性プラスチックの輸出が増加したこと、また国内の化学品生産も回復基調にあることなどから、関連して接着剤や塗料用等の機能薬剤の輸入品が増加し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は91億3千3百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1億8千4百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

[建装材事業セグメント]

新築住宅着工戸数が堅調に推移するなか、戸建住宅部材や非住宅用木製什器等に新規採用がありましたが、注文戸建住宅の仕様変更や工事物件用収納部材等の減少があって大幅な減収となりました。

この結果、建装材事業セグメントの売上高は18億6千6百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は1千2百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、14億5千3百万円増加し107億2千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億3千7百万円、有価証券が4億2百万円、受取手形及び売掛金が3億5千5百万円増加し、電子記録債権が1億2千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億2百万円減少し61億1千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産が5千9百万円、投資その他の資産が5千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、13億5千万円増加し168億3千9百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8億6千5百万円増加し60億2千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億5千4百万円、電子記録債務が3億6千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、9千8百万円増加し13億9千4百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が1億1千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、9億6千3百万円増加し74億2千4百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億8千6百万円増加し94億1千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億8千万円、利益剰余金が1億2百万円増加したことによるものであります。

②. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、15億8千5百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億6千4百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億2千8百万円（前年同四半期連結累計期間は2千8百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加8億1千9百万円、税金等調整前四半期純利益2億5千9百万円などの収入に対し、売上債権の増加2億3千5百万円、たな卸資産の増加8千7百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億9千万円（前年同四半期連結累計期間は4億5千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による1億3千万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による7千6百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得による1千3百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7千9百万円（前年同四半期連結累計期間は9千1百万円の減少）となりました。これは主に、借入れによる6千万円の収入に対し、借入金の返済による5千6百万円、配当金の支払額5千4百万円などの支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に発表した通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,720	1,625,853
受取手形及び売掛金	6,070,719	6,426,532
電子記録債権	1,496,340	1,373,527
有価証券	102,230	505,060
商品及び製品	533,017	620,441
仕掛品	44,783	42,811
原材料及び貯蔵品	39,323	40,435
その他	97,924	91,470
流動資産合計	9,273,059	10,726,132
固定資産		
有形固定資産	2,046,162	1,986,943
無形固定資産	203,083	210,837
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778,165	3,739,040
退職給付に係る資産	67,325	61,417
その他	121,633	115,203
貸倒引当金	△99	△99
投資その他の資産合計	3,967,025	3,915,562
固定資産合計	6,216,271	6,113,343
資産合計	15,489,330	16,839,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,286,438	3,740,901
電子記録債務	1,390,242	1,753,624
短期借入金	25,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	40,491	38,988
未払法人税等	89,209	107,475
賞与引当金	60,792	68,166
役員賞与引当金	23,000	11,500
その他	248,905	258,631
流動負債合計	5,164,079	6,029,287
固定負債		
長期借入金	190,480	170,655
役員退職慰労引当金	278,009	291,200
退職給付に係る負債	1,613	1,867
その他	826,490	931,007
固定負債合計	1,296,592	1,394,729
負債合計	6,460,671	7,424,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	5,069,372	5,172,359
自己株式	△533,781	△534,255
株主資本合計	7,692,122	7,794,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247,767	1,528,708
土地再評価差額金	65,377	73,915
為替換算調整勘定	23,390	18,198
その他の包括利益累計額合計	1,336,536	1,620,823
純資産合計	9,028,658	9,415,458
負債純資産合計	15,489,330	16,839,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,757,919	10,999,923
売上原価	9,666,851	9,903,202
売上総利益	1,091,067	1,096,720
販売費及び一般管理費	974,920	998,802
営業利益	116,146	97,917
営業外収益		
受取利息	5,101	5,823
受取配当金	38,435	43,017
持分法による投資利益	6,325	8,021
仕入割引	2,008	2,155
その他	17,345	10,803
営業外収益合計	69,217	69,821
営業外費用		
支払利息	1,975	1,628
売上割引	2,471	2,581
為替差損	6,934	2,667
その他	5,204	1,466
営業外費用合計	16,585	8,343
経常利益	168,778	159,394
特別利益		
固定資産売却益	1,999	72,119
投資有価証券売却益	22,444	26,085
会員権償還益	-	2,000
特別利益合計	24,444	100,205
特別損失		
固定資産除却損	410	-
特別損失合計	410	-
税金等調整前四半期純利益	192,813	259,599
法人税、住民税及び事業税	74,329	101,490
法人税等合計	74,329	101,490
四半期純利益	118,483	158,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,483	158,109

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	118,483	158,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,581	280,941
土地再評価差額金	-	8,537
為替換算調整勘定	△49,786	△5,226
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,649	34
その他の包括利益合計	△176,017	284,286
四半期包括利益	△57,533	442,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,533	442,396
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,813	259,599
減価償却費	36,387	46,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,631	7,374
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△11,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	254
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,079	13,191
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3,360	5,908
受取利息及び受取配当金	△43,537	△48,840
持分法による投資損益(△は益)	△6,325	△8,021
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,589	△72,119
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,444	△26,085
売上債権の増減額(△は増加)	△193,203	△235,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,400	△87,828
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,554	6,055
仕入債務の増減額(△は減少)	153,324	819,379
その他の負債の増減額(△は減少)	16,166	△7,566
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,429	575
その他	1,548	△546
小計	60,428	660,383
利息及び配当金の受取額	43,798	49,218
利息の支払額	△1,975	△1,628
法人税等の支払額	△130,658	△79,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,407	628,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△420,652	△13,125
有形固定資産の除却による支出	△410	-
有形固定資産の売却による収入	2,016	130,337
無形固定資産の取得による支出	△368	△750
投資有価証券の取得による支出	△59,145	△9,634
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	27,300	76,032
長期貸付金の回収による収入	-	2,496
その他	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,260	190,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	44,000	60,000
借入金の返済による支出	△51,494	△56,328
リース債務の返済による支出	△9,108	△27,746
自己株式の取得による支出	△284	△473
配当金の支払額	△74,415	△54,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,302	△79,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,995	△2,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△612,965	737,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,500	848,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,534	1,585,853

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,575,937	2,181,981	10,757,919	—	10,757,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,575,937	2,181,981	10,757,919	—	10,757,919
セグメント利益	152,841	57,558	210,400	△94,253	116,146

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,133,005	1,866,918	10,999,923	—	10,999,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,133,005	1,866,918	10,999,923	—	10,999,923
セグメント利益	184,531	12,192	196,724	△98,807	97,917

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月28日開催の第91期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合いたしました。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	15,600,000株
株式併合により減少する株式数	14,040,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,560,000株